

巻頭言

地域の研究者からみた自然災害への被害想定のおりかた

京都大学名誉教授
竹村 恵 二

日本列島はプレート境界の太平洋に面した中緯度に位置しており、自然がおりなす地震・火山などのテクトニックな現象や台風などの気象現象と、人々の生活空間のおりかたに依存して、多くの災害が起っています。これまでも自然災害に関して被害をより軽減するために、日本人は多くの力を注いできた長い歴史と経験を有しています。被害そのもののおりかたは、自然のおりかたそのものにおりかたする誘因と、地形・地質などのその場所が持っている自然素因、人々が営々と構築してきたインフラなどの社会素因が大きく関係していると考えられ、それらの要素の関連を考慮して、国や自治体での被害想定、防災計画、アクションプラン等が策定され、実施されてきました。

自然災害の軽減には、上記の誘因・素因の関連の科学的知識が非常に重要になります。日本にはそれらの知識の基礎になる記録や記憶が地域に多く残されています。それらの有効な活用が大事だと考えます。要するに「地域におりかたあり」という発想で、地域の現状を「大地を見る目の多様性の蓄積」として進めていくことが地域にとって自然災害の被害軽減への近道であろうと考えます。自分の身の周りの大地のすばらしさの認識を進めることで、突発的な巨大自然現象などの危険性もおりかたすることができるようではないでしょうか。

ところで被害想定と関連した防災計画は、自治体ごとに策定しているため、市町村間や県との間で計画に整合性がないことや大規模広域災害では対応が困難な面が指摘されました。特に2011年東日本大震災後は、大分県では「南海トラフ大地震におりかたよう」という機運が高まり、その中で、地域の地球科学者として私は大分県での防災対策等のおりかた直しに参画することになりました。ところが、国の方針はまず中央防災会議に専門調査会を設置し、今後の地震動における規模・対象範囲のおりかた方を秋ごろ（2011年）にとりまとめ、それを基に防災基本計画のおりかた直しを行うということが示されました。この手順では、市町村の計画おりかた直しまでに相当の時間を要することが明白であり、住民からの早急な対策要求におりかたることが予算面からおりかたてもできそうもありませんでした。国の専門調査会のおりかた資料

等は公開されている場合も多く、各地方自治体でも国と並行して、地域に見合った方向性を見出すことは可能だと考えられました。その結果、大分県では2つの方針(方向性)を持って、防災対策の見直しに着手しました。まず、「国をまたずにスピード感を持って、県と市町村が一体となり、できることから喫緊の防災対策と地域防災計画の見直しを行う」こと、次に「地域防災計画の見直しは、最終的には国の防災基本計画と擦り合わせて見直しを完了する」という内容でした。これらの方向性のもと、有識者会議を地域と国の委員等で構成し、科学的見地からの情報を整理・議論するとともに、県と市町村が一体となって防災対策の見直しが可能になる行政的しかけも並行して進められました。東日本大震災から3ヶ月後の2011年6月には南海トラフ津波対応の喫緊の課題への有識者提言「最大震度7、津波高は現行(平成16年3月版)の2倍とし、避難訓練等のソフト対策は3倍とする」が出され、この内容は県の2011年度補正予算に組み込まれることとなりました。幸運なことは、大分県では多くの津波堆積物や歴史古文書からの検証が可能であり、それらの記録は地域の方々と一体になって考え、行動する貴重な後押しとなりました。「答えがあると人々は行動できる」と実感させられました。国は専門調査会等の議論を経て時間をかけて国土強靱化や国土防災のしかけを準備します。その内容は精緻でも、地域にとっては、それだけでは足りない点が多々あります。国の方向性を確認しながら、地域での防災対策等はどのように進めていくかは、地域の人々が主体的に行うことが望ましいと考えます。ただ、そのために必要なことは、「地域の大地を見る目の多様性の蓄積」、「誘因・素因に関わるサイエンス・技術の基礎となる知識」、それから「地域が蓄積してきた記録と記憶の有効利活用」であり、地域に生きている研究者は、そのための重要な役割を担っているという意識を大切に地域の自然災害防災に関わっていくことが、今後一層大事になると思われます。なお、国の南海トラフ地震に関する被害想定は2013年3月18日に公表されました。大分県では、2013年3月26日に大分県における最終想定を公表しました。大分県の公表は、「地域の被害想定はあくまでも減災行動の指針を考えるために実施する」ことを主眼として、公表内容も減災行動(たとえば、早期避難、津波避難ビル活用、建物耐震化等)がどのように効果的であるかを示すことに力点がありました。

私たちは、1995年阪神・淡路大震災や2011年東日本大震災を経験して、多くのことを学んで、多くの記録が収集されてきました。そのように残されている教訓の記録を大事にし、またこれまで各地域が被った多くの自然災害現象の記録や記憶を大切にし、掘り起こし、「防災・減災の原点は地域に答えあり」との思いを持ち、地域に生きる研究者は重要な人材であることを肝に銘じることで、より科学的な効果的な対応策の構築への一助ができると考えます。